

## 吉富町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
17年度	人 7,343	円 26億5,175万7千	円 7,602万5千	円 6億450万3千	% 22.8	% 21.0

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

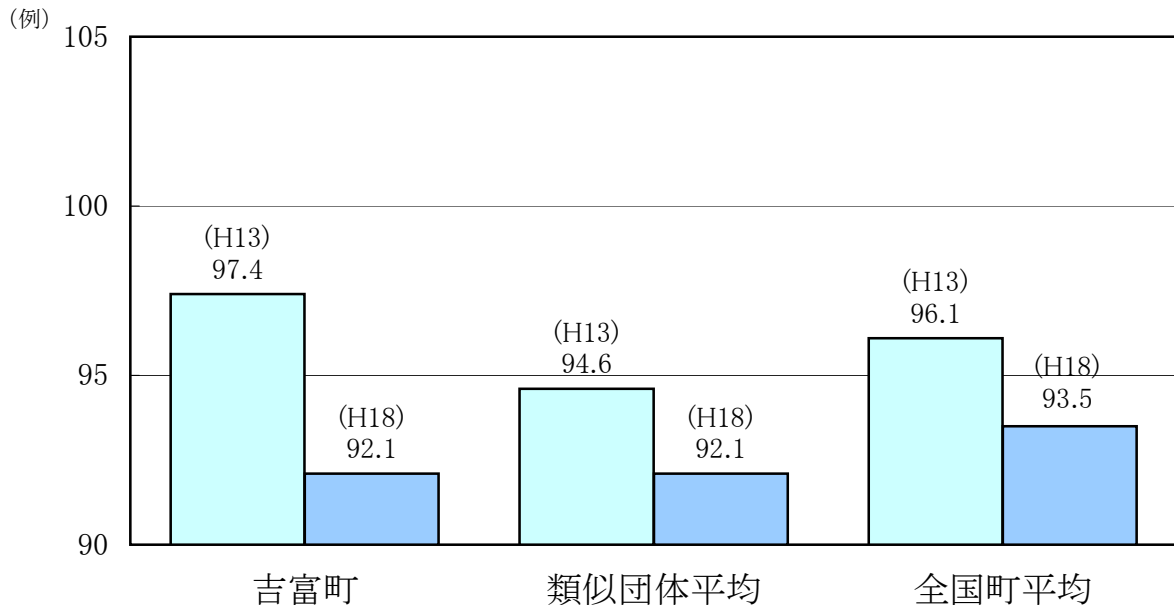
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村類似団体 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 67	円 2億4,611万5千	円 2,607万8千	円 9,963万7千	円 3億7,183万	円 555万	575万2千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

特になし

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円 —	円 —	円 ( ) %	% —	% —	% —

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

※本町は人事委員会は設置していない。また、平成18年度は給与改定はありませんでした。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (18年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
吉富町	41.2 歳	317,480 円	353,728 円	340,637 円
福岡県	43.1 歳	353,471 円	435,596 円	388,675 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.5 歳	323,473 円	361,135 円	349,936 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
吉富町	34.9 歳	228,900 円	231,750 円	231,750 円
うち給食調理員	31.0 歳	214,720 円	214,720 円	214,720 円
福岡県	49.4 歳	348,852 円	399,208 円	377,828 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.6 歳	265,735 円	281,407 円	276,266 円

### ③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
吉富町	36.9 歳	280,833 円	280,833 円
福岡県	44.5 歳	400,185 円	456,406 円
類似団体	42.4 歳	316,778 円	331,127 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		吉富町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	173,264 円 (176,800)	170,200 円
	高校卒	142,800 円	139,944 円 (142,800)	138,400 円
技能労務職	高校卒	140,300 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

※福岡県の()内の数値は減額前の数値である。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	248,600 円	287,000 円	349,000 円
	高校卒	208,800 円	256,600 円	294,200 円
技能労務職	高校卒	200,900 円	239,400 円	265,500 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

※当該階層別職員数が少数であるため、各区分ごとに新卒採用された場合の標準的な給料月額を記載している。

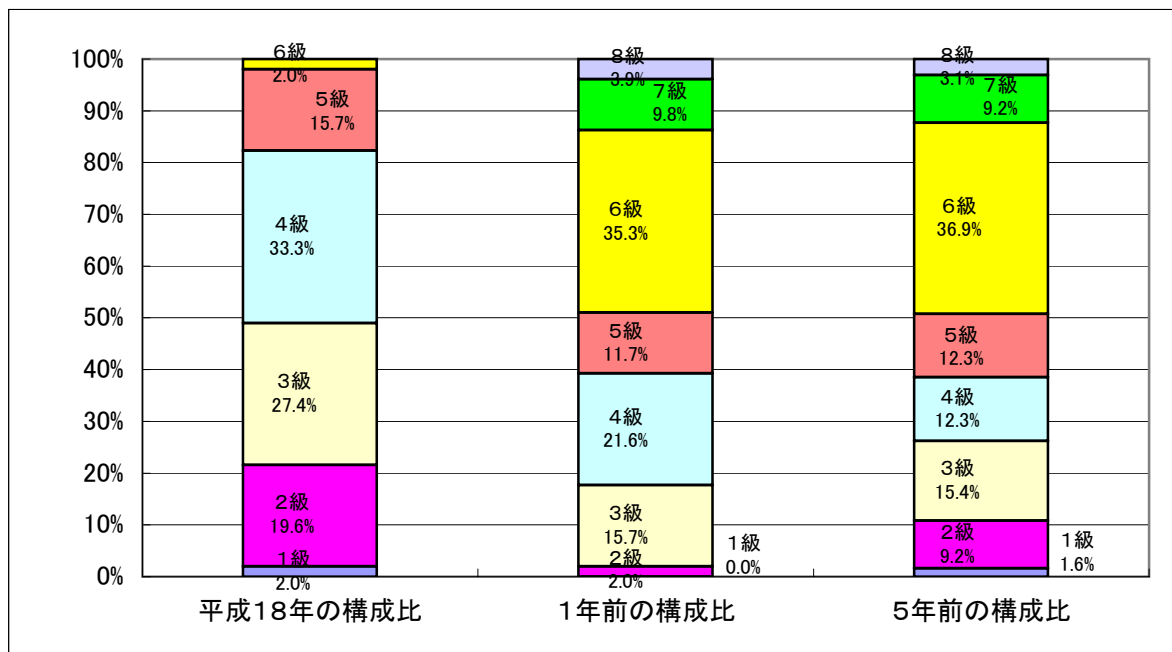
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	相当困難な業務を処理する課長の職務	1人	2.0%
5級	1 課長の職務 2 参事の職務	8人	15.7%
4級	1 課長補佐及び保育園長の職務 2 相当困難な業務を処理する係長の職務	17人	33.3%
3級	1 係長及び主査の職務 2 主任主事の職務	14人	27.4%
2級	主事の職務	10人	19.6%
1級	主事補の職務	1人	2.0%

(注) 1 吉富町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 79
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0
16年度	職 員 数 A	人 80
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 1
	比 率 B/A	% 1.25

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

吉 富 町	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,485 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,829 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.70 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

吉 富 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給	なし )				
1人当たり平均支給額	2,405万8千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、退職事由にかかわらず、平成15年~平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
福岡市	7 %	0 人	7 %
北九州市	3 %	0 人	3 %
筑紫野市・春日市・太宰府市	1 %	0 人	1 %
前原市・福津市・糟屋郡のうち宇美町及ぶ粕屋町	1 %	0 人	1 %

## (4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

制度なし

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	1,137万2千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	19万3千円
支給実績(16年度決算)	981万2千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	14万2千円

## (6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者 13,000円 配偶者以外 2人まで 各6,000円 3人目以降 各5,000円 配偶者のない者で扶養親族1人まで 11,000円 扶養親族でない配偶者を有する者で扶養親族1人まで 6,500円 子(16歳年度初め～22歳年度末)加算5,000円	同じ		千円 7,465	円 201,743
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 (支給額) 借家・借間居住職員(月額12,000円を超える家賃を支払っている職員) 最高27,000円 自宅居住職員 2,500円(自宅の新築・購入から5年間に限る)	同じ		千円 2,185	円 168,076
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関等利用者 6箇月定期券等の価格により一括支給 ただし、1箇月55,000円が支給限度 自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額(2,000円～24,500円)を毎月支給	同じ		千円 386	円 27,592
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 (支給額) 給料月額×支給割合 課長100分の10・参事100分の8 課長補佐100分の6.5	同じ		千円 6,773	円 338,632

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市区町村長	738,150 円	(	830,000 円	/	303,200 円	
	助 役	777,000 円)	(	650,000 円	/	360,000 円	
	収入 役	589,950 円	(	592,000 円	/	427,000 円	
		621,000 円)	(	583,000 円)			
報 酬	議 長	282,000 円	(	350,000 円	/	200,000 円	
	副 議 長	235,000 円	(	271,800 円	/	152,000 円	
	議 員	224,000 円	(	261,000 円	/	135,500 円	
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収入 役	(17年度支給割合)		3.0		月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合)		3.0		月分	
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	助 役	給料月額×5.1×在職年数		15,850,800円		任期毎	
	収入 役	給料月額×3.0×在職年数		7,452,000円		任期毎	
	備 考	給料月額×2.7×在職年数		6,296,400円		任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

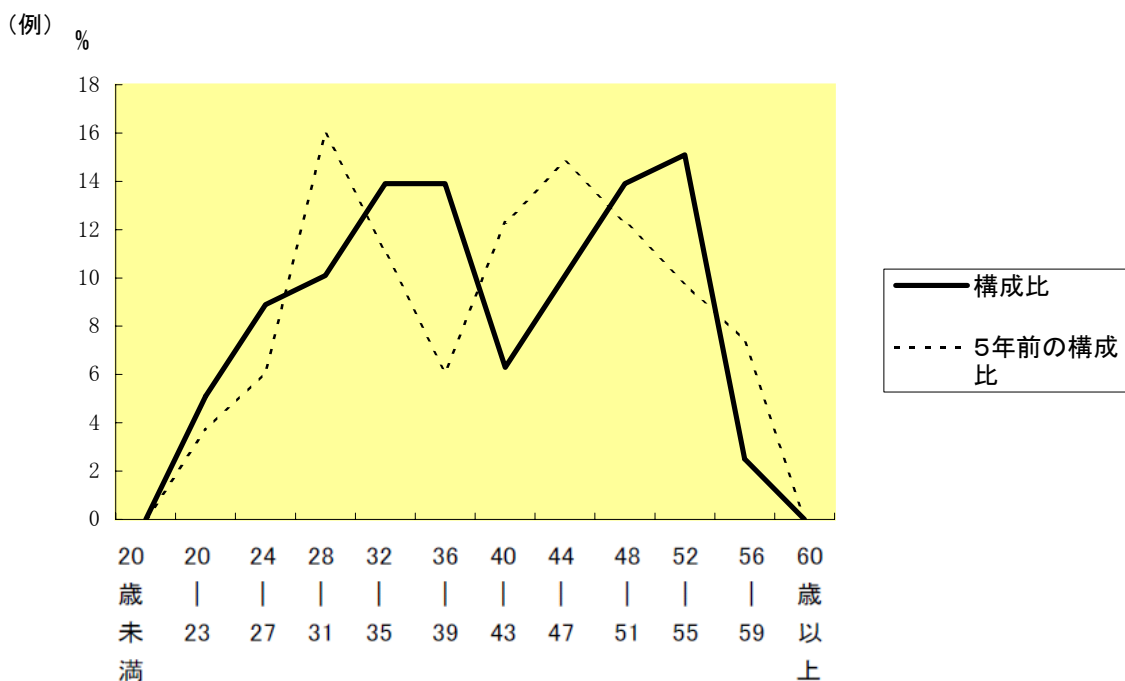
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成17年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	1	1	0	事務縮小のため
		総務	14	15	▲1	
		税務	7	7	0	
		農林水産	5	5	0	
		土木	5	5	0	
		民生	17	17	0	
		衛生	4	4	0	
	計	53	54	▲1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.2 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.00 人)	
	教育部門	14	13	1	町立幼稚園入園児増	
小 計	67	67	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.1 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 12.6 人)		
公 営 企 業 部 門	水道	4	4	0	福岡県介護保険広域連合豊築支部包括 支援センターに新たに職員を1人派遣した ため	
	下水道	4	4	0		
	その他	4	3	1		
	小 計	12	11	1		
合 計		79	78	1		
		[ 81 ]	[ 81 ]	[ - ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	4人	7人	8人	11人	11人	5人	8人	11人	12人	2人	0人	79人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
78人	79人	0人	0%

※実職員数については、出向、派遣職員を含む。

(参考) 吉富町集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年3月	平成22年3月31日	79

※定員管理の数値目標は、条例定数目標値である。



②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	17年～18年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	計	数値目標
一般行政	職員数			—	
	増 減			( %)	
教 育	職員数			—	
	増 減			( %)	
消 防	職員数			—	
	増 減			( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数			—	
	増 減			( %)	
計	職員数	78 (81)	79 (81)	—	79 (79)
	増 減		1	( -1.2 %)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。  
 4 職員数の下段( )内の数値は、条例定数数値である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
17年度	千円	千円	千円	%	%
	138,338	6,243	28,555	20.6	20.3

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	4	18,636	2,141	7,777	28,554	7,139

(参考)町村類似団体 一人当たり給与費
697万1千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、17年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
吉富町水道事業	49.1 歳	401,041 円	591,875 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

吉富町水道事業		吉富町（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,944 千円		1,485 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
( 1.6 )月分	( 0.75 )月分	( 1.6 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（18年4月1日現在）

吉富町水道事業			吉富町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	-		1人当たり平均支給額	2,405万8千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、退職事由にかかわらず、平成15年～平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
福岡市	7 %	0 人	7 %
北九州市	3 %	0 人	3 %
筑紫野市・春日市・太宰府市	1 %	0 人	1 %
前原市・福津市・糟屋郡のうち宇美町及ぶ粕屋町	1 %	0 人	1 %

#### エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	534 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	267 千円
支給実績（17年度決算）	556 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	278 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度との異同	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者 13,000円 配偶者以外 2人まで 各6,000円 3人目以降 各5,000円 配偶者のない者で扶養親族1人まで 11,000円 扶養親族でない配偶者を有する者で扶養親族1人まで 6,500円 子(16歳年度初め～22歳年度末)加算5,000円	同じ	千円 662	円 220,667
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 (支給額) 借家・借間居住職員(月額12,000円を超える家賃を支払っている職員) 最高27,000円 自宅居住職員 2,500円(自宅の新築・購入から5年間に限る)	同じ	千円 60	円 30,000
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関等利用者 6箇月定期券等の価格により一括支給 ただし、1箇月55,000円が支給限度 自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額(2,000円～24,500円)を毎月支給	同じ	千円 0	円 0
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 (支給額) 給料月額×支給割合 課長100分の10・参事100分の8 課長補佐100分の6.5	同じ	千円 864	円 432,000

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 4	人 4	人 0	% 0

（参考）吉富町集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年3月	平成22年3月31日	4

※職員定員管理の内数としての再掲である。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照